

平成 30 年度景況調査報告

平成 30 年 10 月

長久手市商工会

平成30年度景況調査報告

・調査概要

- (1) 調査期間 平成30年6月12日(火)から平成30年8月31日(金)
 (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
 (3) 調査対象 市内50事業所
 (製造業9、建設業13、卸・小売業7、飲食2、サービス19)
 (4) 調査項目 平成29年(実績)、平成30年(見込)の業況・売上などの状況判断、
 支援内容の要望等

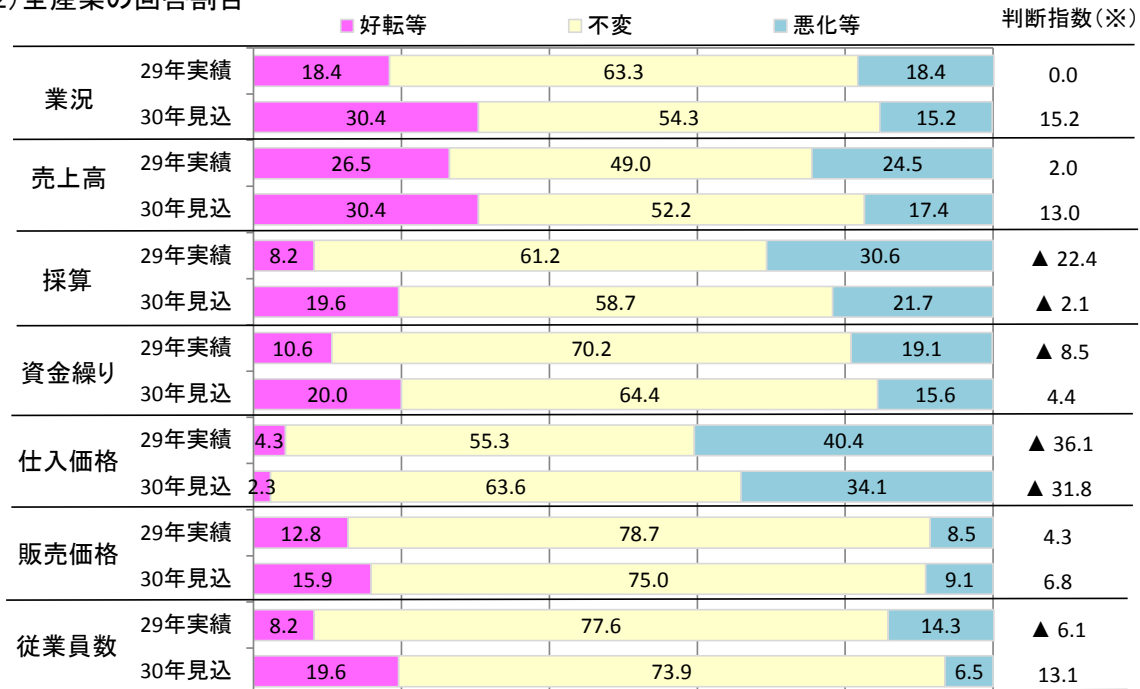
1. 産業別判断指数

(1) 平成29年実績及び平成30年の見込み(ともに前年比)

	業況 (好転割合—悪化割合)		売上高 (増加割合—減少割合)		採算 (好転割合—悪化割合)		資金繰り (好転割合—悪化割合)		仕入価格 (低下割合—上昇割合)		販売価格 (上昇割合—低下割合)		従業員数 (増加割合—減少割合)	
	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込	29年実績	30年見込
全体	0.0	15.2	2.0	13.0	▲22.4	▲2.1	▲8.5	4.4	▲36.1	▲31.8	4.3	6.8	▲6.1	13.1
製造業	▲33.3	16.6	▲55.6	16.6	▲44.4	16.6	▲22.2	0.0	▲77.8	▲50.0	▲22.2	▲16.7	▲22.2	16.6
建設業	▲8.4	▲8.4	▲16.7	▲8.4	▲25.0	▲33.3	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	▲8.4	0.0
卸・小売業	0.0	▲28.6	14.3	▲28.6	▲28.6	▲14.3	0.0	0.0	▲57.1	▲57.1	42.9	14.3	▲14.3	▲14.3
飲食業	▲50.0	0.0	▲50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	26.3	47.4	42.1	42.1	▲10.5	15.7	0.0	22.2	▲23.5	▲29.4	5.9	17.6	5.3	31.6

※「平成29年実績」は平成29年10月から平成30年8月の状況、「平成30年見込」は平成30年9月から平成31年8月の見込み(ともに前年比)。
 ※上記の指数は、各項目についての状況の判断を示す。

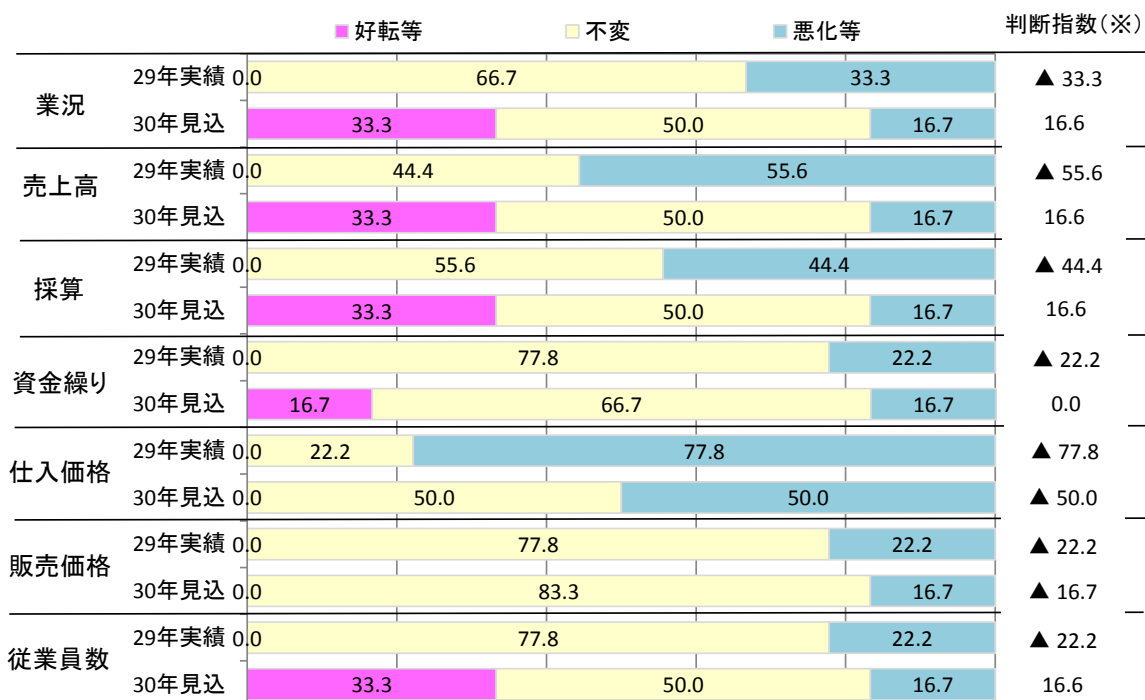
(2) 全産業の回答割合



(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・市内企業の業況判断指数(前年比)は、平成29年実績は全産業で0.0、平成30年見込では15.2と、回復基調が続く見込み。
- ・項目別では、「資金繰り」「従業員数」が「好転等」超へと転じる見込みとなった。
- ・「採算」「仕入価格」は、「悪化等」超幅は縮小するものの、平成30年も「悪化等」超が続く見込みである。

【 製造業 】



(※)判断指数＝「好転等」回答割合－「悪化等」回答割合

- ・ 製造業の業況判断指数は29年実績▲33.3、30年見込16.6と、「好転」超に転じる見込み。
- ・ 項目別では、「売上高」「採算」「従業員数」における30年見込の「好転等」の回答割合が大きく増加し、「好転等」超に転じる見込み。
- ・ 「仕入価格」「販売価格」は「悪化等」超幅の縮小は見込まれるが、平成30年も依然として「悪化等」超は続く見込みとなっている。

【 建設業 】

		■ 好転等	□ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	29年実績	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
	30年見込	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
売上高	29年実績	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7
	30年見込	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
採算	29年実績	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0
	30年見込	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3
資金繰り	29年実績	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7
	30年見込	8.3	66.7	25.0	▲ 16.7
仕入価格	29年実績	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7
	30年見込	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7
販売価格	29年実績	8.3	83.3	8.3	0.0
	30年見込	8.3	83.3	8.3	0.0
従業員数	29年実績	8.3	75.0	16.7	▲ 8.4
	30年見込	8.3	83.3	8.3	0.0

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・建設業の業況判断指数は29年実績、30年見込ともに▲8.4となっており、「悪化」超が続く見込み。
- ・項目別では、「売上高」で「悪化等」超幅は縮小するが、「採算」では「悪化等」超が拡大する見込みである。「従業員数」は「悪化等」の回答割合が減少、0.0となる見込みである。
- ・「資金繰り」「仕入価格」は29年実績、30年見込ともに「悪化等」の回答割合は同じであり、引き続き「悪化等」超の見込みとなった。
- ・「販売価格」は0.0で変わらず。

【 卸・小売業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	29年実績	14.3	71.4	14.3	0.0
	30年見込	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6
売上高	29年実績	28.6	57.1	14.3	14.3
	30年見込	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6
採算	29年実績	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6
	30年見込	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3
資金繰り	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
仕入価格	29年実績	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1
	30年見込	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1
販売価格	29年実績	42.9	57.1	0.0	42.9
	30年見込	28.6	57.1	14.3	14.3
従業員数	29年実績	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3
	30年見込	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3

(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業況判断指数は29年実績0.0から30年見込▲28.6と、大幅な「悪化」超となる見込み。
- ・項目別では「売上高」において29年実績14.3から30年見込▲28.6と大幅な「減少」超に転じる見込み。
- ・「販売価格」は「上昇」割合は低下するものの、30年見込も「上昇」超を見込んでいる。
- ・「採算」「仕入価格」「従業員数」は、「悪化等」超が続く見込みとなった。
- ・「資金繰り」は0.0で変わらず。

【 飲食業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	29年実績	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
売上高	29年実績	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
採算	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
資金繰り	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
仕入価格	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
販売価格	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数	29年実績	0.0	100.0	0.0	0.0
	30年見込	0.0	100.0	0.0	0.0

(※)判断指数＝「好転等」回答割合－「悪化等」回答割合

- ・ 飲食業の業況判断指数は29年実績▲50.0、30年見込0.0と状況は「不変」の見込み。
- ・ 項目別では、「売上高」も30年見込0.0と「不変」を見込んでいる。
- ・ 「採算」「資金繰り」「仕入価格」「販売価格」「従業員数」は0.0と変わらず。

【 サービス業 】

		■ 好転等	■ 不変	■ 悪化等	判断指数(※)
業況	29年実績	36.8	52.6	10.5	26.3
	30年見込	57.9	31.6	10.5	47.4
売上高	29年実績	52.6	36.8	10.5	42.1
	30年見込	57.9	26.3	15.8	42.1
採算	29年実績	21.1	47.4	31.6	▲ 10.5
	30年見込	36.8	42.1	21.1	15.7
資金繰り	29年実績	23.5	52.9	23.5	0.0
	30年見込	38.9	44.4	16.7	22.2
仕入価格	29年実績	11.8	52.9	35.3	▲ 23.5
	30年見込	5.9	58.8	35.3	▲ 29.4
販売価格	29年実績	11.8	82.4	5.9	5.9
	30年見込	23.5	70.6	5.9	17.6
従業員数	29年実績	15.8	73.7	10.5	5.3
	30年見込	31.6	68.4	0.0	31.6

(※)判断指数=「好転等」回答割合-「悪化等」回答割合

- ・ サービス業の業況判断指数は 29 年実績 26.3、30 年見込 47.4 と引続き「好転」超となる見込み。
- ・ 項目別では、「採算」が「悪化」超から「好転」超へと転じる見込みとなり、「仕入価格」が「上昇」超となる以外は、全て「好転等」超となる見込となった。
- ・ 「採算」「資金繰り」「販売価格」「従業員数」では、「好転等」を見込む回答割合が増加した。

2. 商工会に求める支援内容（複数回答）

商工会に求める支援内容を尋ねたところ、全体では「中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援（41.3%）」が最も高く、次いで「税務申告等の支援（37.0%）」、「経理や記帳に関する支援（30.4%）」が続いた。

業種別に見ると、「製造業」では「円滑な資金調達のための支援」「経理や記帳に関する支援」「企業間交流の支援」「中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援」。「建設業」では「税務申告等の支援」。「卸・小売業」では「中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援」。「サービス業」では「中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援」といった要望が多く見られた。

度数(%)		業種					
		全体	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
商工会に求める支援内容	合計	46(100.0)	7(100.0)	12(100.0)	6(100.0)	2(100.0)	19(100.0)
	巡回相談	1(2.2)	-(-)	1(8.3)	-(-)	-(-)	-(-)
	円滑な資金調達のための支援	9(19.6)	3(42.9)	3(25.0)	-(-)	-(-)	3(15.8)
	経理や記帳に関する支援	14(30.4)	3(42.9)	2(16.7)	2(33.3)	1(50.0)	6(31.6)
	税務申告等の支援	17(37.0)	1(14.3)	6(50.0)	2(33.3)	1(50.0)	7(36.8)
	企業間交流の支援	9(19.6)	3(42.9)	2(16.7)	-(-)	-(-)	4(21.1)
	後継者育成、事業承継等の支援	5(10.9)	2(28.6)	1(8.3)	1(16.7)	-(-)	1(5.3)
	新分野進出・新商品開発等の支援	2(4.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(10.5)
	技術サービス、生産性向上、現場改善等の支援	2(4.3)	1(14.3)	-(-)	-(-)	-(-)	1(5.3)
	経営分析、市場分析や経営計画策定等の支援	6(13.0)	1(14.3)	2(16.7)	-(-)	-(-)	3(15.8)
	専門家による個別支援、専門家への橋渡し	4(8.7)	1(14.3)	-(-)	1(16.7)	-(-)	2(10.5)
	IT化やインターネット活用の支援	2(4.3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(10.5)
	中小企業施策や補助金等に関する情報提供及び活用支援	19(41.3)	3(42.9)	3(25.0)	3(50.0)	1(50.0)	9(47.4)
	人材育成の支援	7(15.2)	-(-)	2(16.7)	1(16.7)	-(-)	4(21.1)
	経営講習会やセミナー等の開催	3(6.5)	1(14.3)	-(-)	1(16.7)	-(-)	1(5.3)
	各種共済制度のあっせん	4(8.7)	-(-)	2(16.7)	1(16.7)	1(50.0)	-(-)

以上